

労働者が安全で健康に働くことができる
職場づくりを推進すること
(施策番号Ⅲ-2-1)

添付資料

第13次労働災害防止計画(概要)

計画の目標

計画期間:2018年4月1日~2023年3月31日

全体

死亡災害:15%以上減少

死傷災害:5%以上減少

業種別

建設業、製造業、林業 : 死亡災害を15%以上減少

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店 : 死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

その他目標

- 仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上(71.2%:2016年)
- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上(56.6%:2016年)
- ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上(37.1%:2016年)
- 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上(ラベル表示60.0%、SDS交付51.6%:2016年)
- 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
- 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少

8つの重点事項

- (1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- (2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
- (3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- (4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- (5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進
- (6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
- (7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進
- (8) 国民全体の安全・健康意識の高揚等

重点事項ごとの具体的取組

(1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

- 建設業における墜落・転落災害等の防止
- 製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止
- 林業における伐木等作業の安全対策 等

(2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進

- 労働者の健康確保対策の強化
- 過重労働による健康障害防止対策の推進
- 職場におけるメンタルヘルス対策等の推進 等

(3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

- 災害の件数が増加傾向にある又は減少がみられない業種等への対応
- 高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者及び障害者である労働者の労働災害の防止 等

(4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

- 企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
- 疾病を抱える労働者を支援する仕組みづくり 等

(5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 電離放射線による健康障害防止対策 等

(6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

- 企業のマネジメントへの安全衛生の取込み
- 労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用
- 企業単位での安全衛生管理体制の推進 等

(7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

- 安全衛生専門人材の育成
- 労働安全・労働衛生コンサルタント等の事業場外の専門人材の活用 等

(8) 国民全体の安全・健康意識の高揚等

- 高校、大学等と連携した安全衛生教育の実施
- 科学的根拠、国際動向を踏まえた施策推進 等

第13次労働災害防止計画を踏まえて算出した目標数値

【死亡災害全体】

目標	目標数値
【死亡災害】 死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 978人 → 831人以下

【死傷災害全体】

目標	目標数値
【死傷災害】 死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を2017年と比較して、2022年までに5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 120,460人 → 114,437人以下

【重点業種別対策】

目標	目標数値
【建設業】 労働災害による死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 323人 → 274人以下
【製造業】 労働災害による死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 160人 → 136人以下
【林業】 労働災害による死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 40人 → 34人以下
【陸上貨物運送事業】 死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 8.40 → 7.98
【小売業】 死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 2.04 → 1.93
【社会福祉施設】 死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 2.17 → 2.06
【飲食店】 死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 2.16 → 2.05

【健康確保・健康障害防止対策】

目標	目標数値
【健康確保対策】	
【職場相談先】 仕事上の不安、悩み又はストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上とする。	(2017年) (2022年) 72.5% → 90%
【メンタルヘルス対策】 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする。	(2017年) (2022年) 58.4% → 80%
【ストレスチェック】 ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上とする。	(2017年) (2022年) 51.7% → 60%
【健康障害防止対策】	
【化学物質対策】 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険性又は有害性等を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上とする。	(2017年) (2022年) ラベル表示 :68.6% → 80% SDS交付 :62.6% → 80%
【腰痛】 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。	(2017年) (2022年) 第三次産業 :0.08 → 0.07 陸上貨物運送業:0.35 → 0.33
【熱中症】 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少させる。	(2013～2017年の合計) 97人 (2018～2022年の合計) 92人以下

平成30年 労働災害発生状況

令和元年5月17日

厚生労働省労働基準局

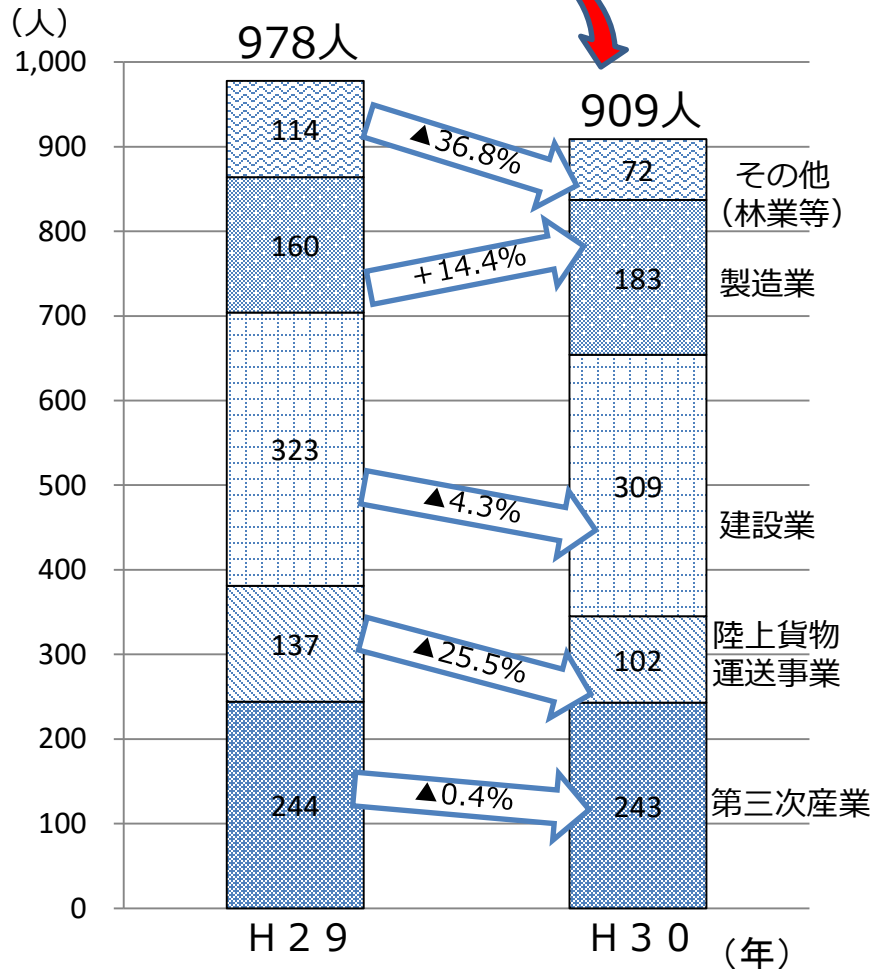
安全衛生部安全課

平成30年 労働災害発生状況（確定値）

※ 平成30年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、4月8日までに報告があったものを集計したもの

死亡災害

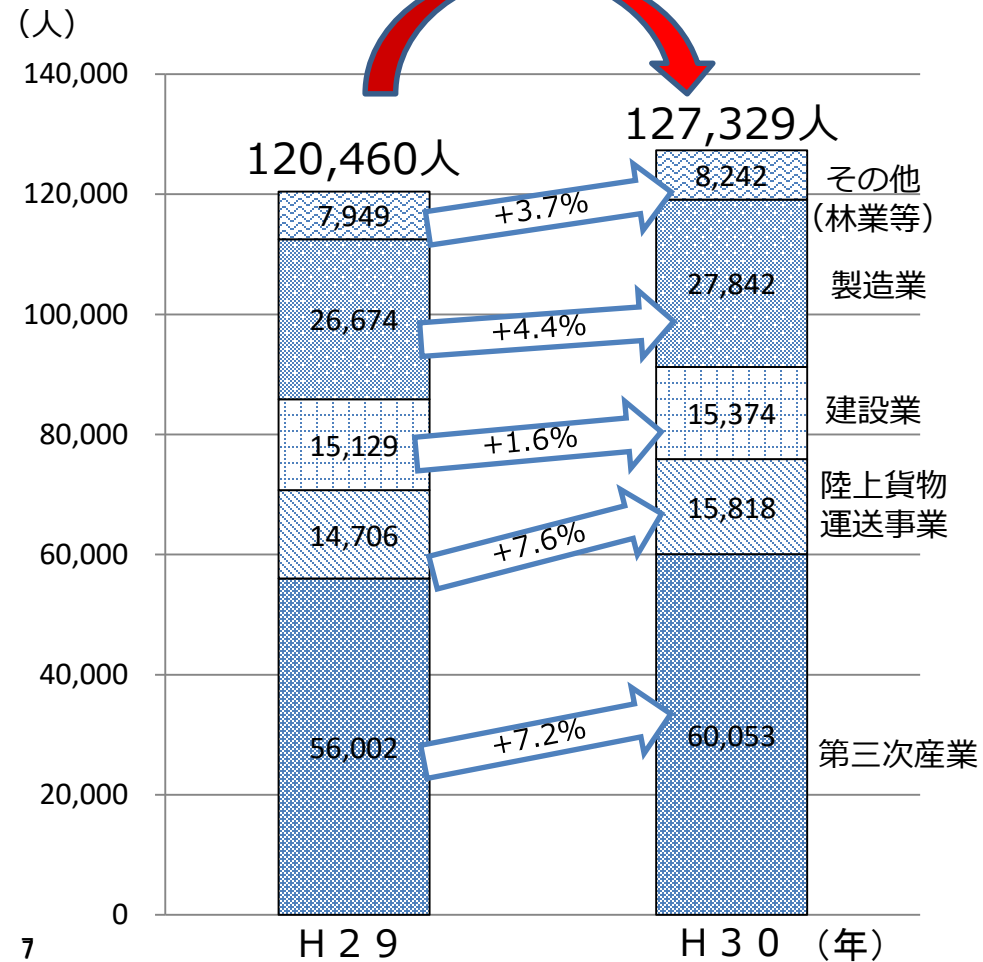
▲69人(▲7.1%)



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

+6,869人(+5.7%)

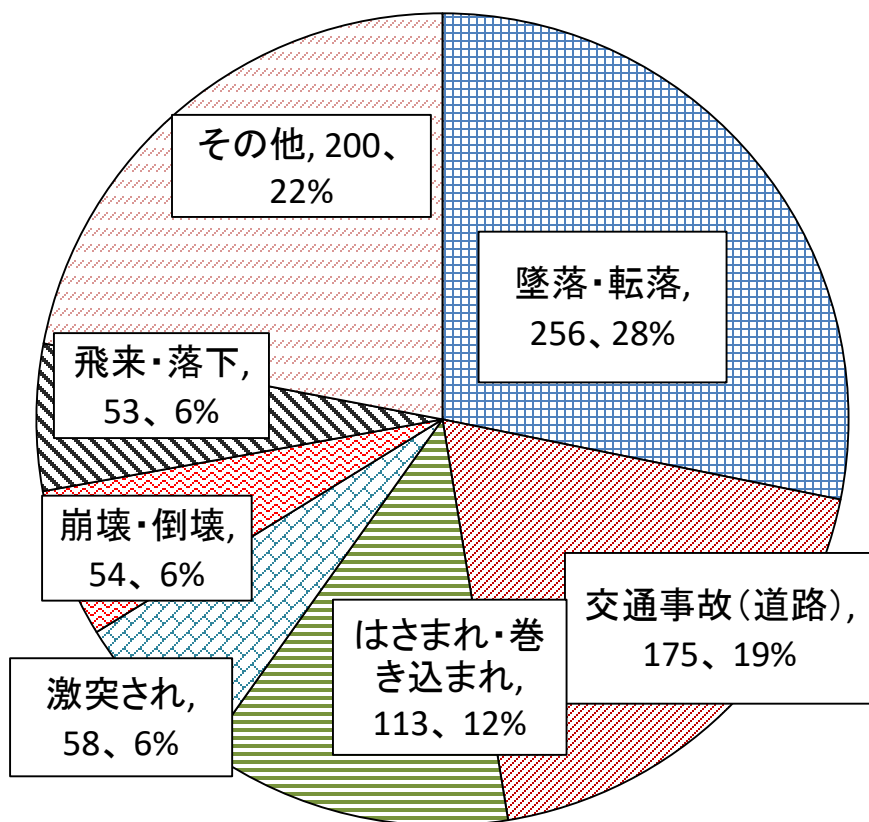


出典：労働者死傷病報告

平成30年事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡災害

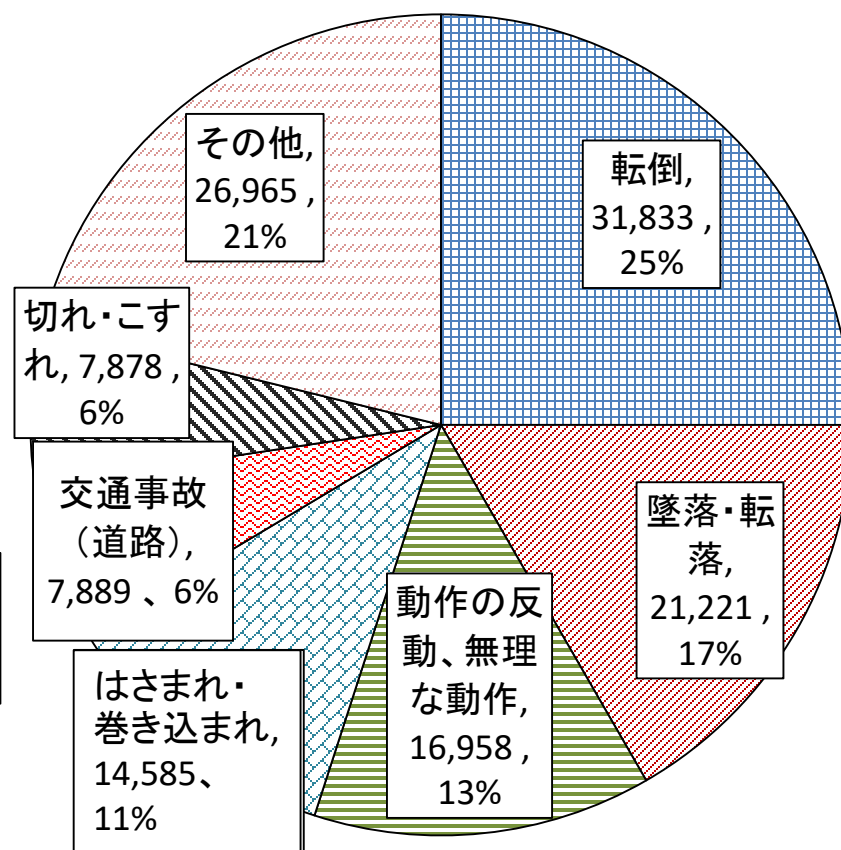
909人、前年同期比▲7.1%



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

127,329人、前年同期比+5.7%

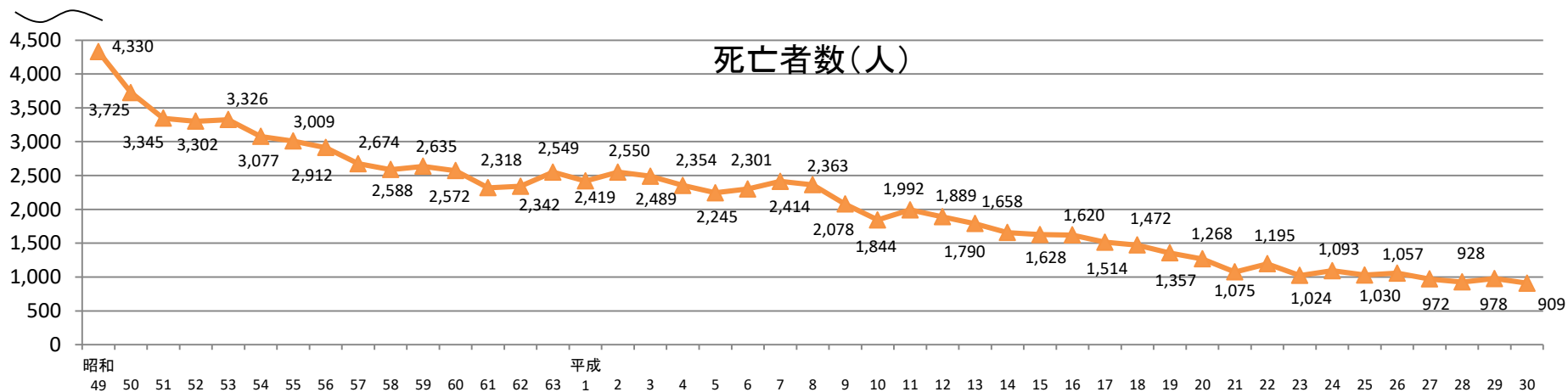
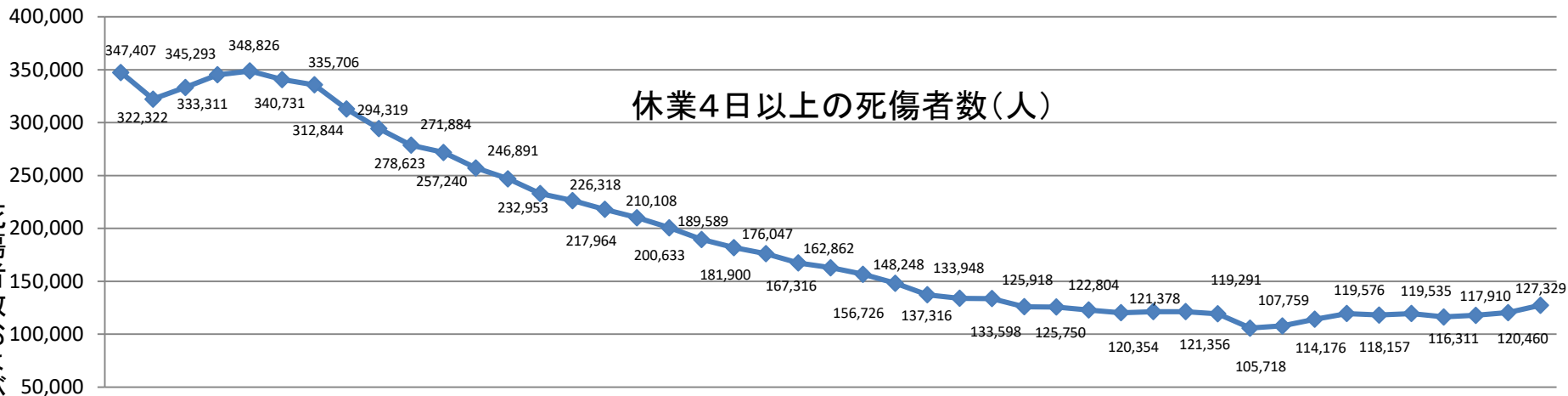


出典：労働者死傷病報告

労働災害発生状況の推移

- ・ 死亡者数は、長期的には減少傾向しており、過去最少となった。
- ・ 休業4日以上の死傷者数は、転倒災害により増加するなどして、3年連続で増加した。

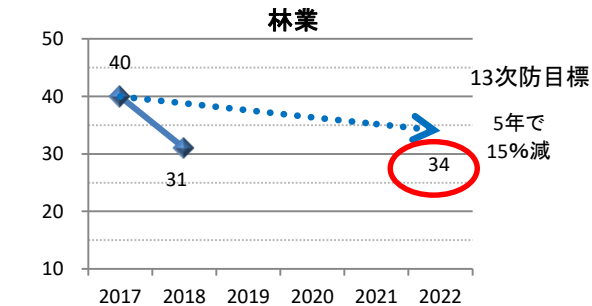
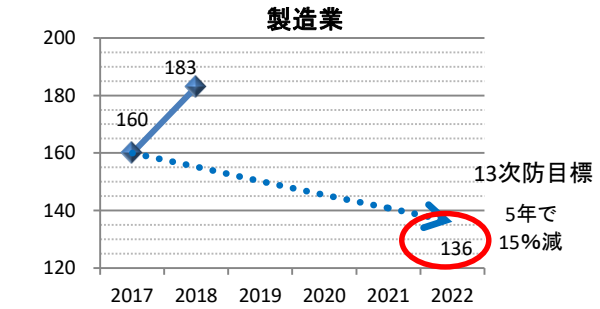
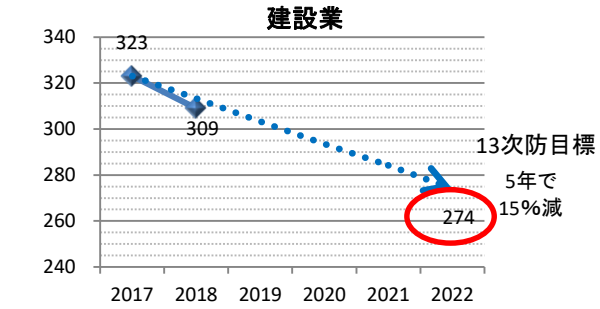
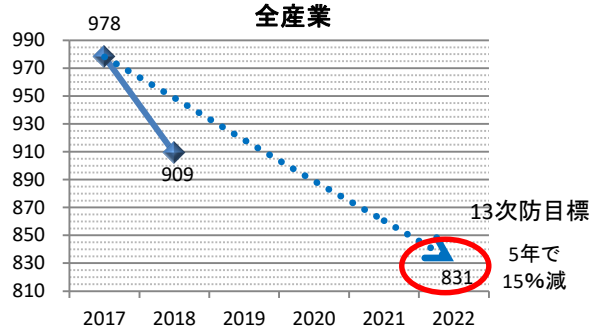
死傷者数および死亡者数(人)



出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

第13次労働災害防止計画に関する状況(平成30年確定値比較)

死亡災害



休業4日以上之死傷災害

